

# 平成24年度事務事業評価に係る外部評価意見概要

平成24年8月2日(木)～3日(金)

## 1-1 社会教育活動費（青年海外視察研修委託料）

- ・今の時代は、高校や短大、専門学校等でも同様の制度があるので、廃止してもよいのでは。
- ・このような単なる旅行であれば廃止したほうがよいが、実施するのであれば、人生観を変えられるくらいの経験ができるような内容となるよう制度を変更し、例えば期間を1ヶ月、半年や1年とし、少人数でもやる気のある人を募集することができればよいと思う。

## 1-2 青年の家活動費

- ・講座の中には、グループができあがっていて新しい人が入っていきにくい状況があるのではないかな。
- ・特定の人への受益供与とも考えられるので、税金の投入はいかがなものか。
- ・使用者の施設ごと、時間ごとの利用状況データをみたい。
- ・市が実施している講座はお茶のみサークルの印象を受ける。税金を投入する必要があるか。
- ・お茶のみサークル的に活動していても、仲間づくりのきっかけとなればよいのではないかな。
- ・同様の講座を各施設で開催しているとのことだが、統合すべき。
- ・施設の維持費に対して負担が公平ではない。利用者から使用料を負担していただくべき。
- ・講座は民間でも実施しているので、民間にまかせるようにしてはどうか。
- ・市の生涯学習施設をどうしていくか方針を考えていくべき。

## 1-3 海上キャンプ場管理費

- ・普段から施設を利用しており、きれいで人気がある施設。使っている子供たちは喜んでいる。通年で利用できることは知らなかったのもっとPRが必要だと思う。
- ・指定管理者の活用について、コストダウンと民間のノウハウの活用だが、市で大枠をきめてしまうと民間のよさを発揮できず、ワーキングプアをうむだけ。民間に自由にさせていくことも検討すべき。
- ・季節によって開館時間や開館日を調整するのは必要だと思う。
- ・市民にとってはどこが所管課であろうと関係ないので、目的を明確にし活用していただきたい。

## 1-4 中心市街地活性化対策事業（まちかどギャラリー管理）

- ・市がギャラリーを運営することはいかがなものか。利用者自身が賃借代を負担すべき。ビジネスは民間にまかせたほうがよいのではないかな。
- ・担当課からチャレンジショップ等の積極的な提案があったが、がんばってほしい。
- ・チャレンジショップの提案があったが、人通りがあつてこそ成功するものだと思う。

- ・ギャラリーを設置することで商店街で買い物をする人が増えるという発想がわからない。
- ・全国で見ても中心市街地活性化の成功率は数パーセントであるが、国道とは性質が違うので、お金をかけずにいろいろな知恵を出しながらがんばってほしい。

### 1-5 雇用促進住宅管理費

- ・間取りからすると相場より安いと思う。使用料の見直しをするのであれば、民業の圧迫にならないようにすべき。
- ・将来的に民間への売却を検討してもよいのではないか。
- ・赤字経営ではないので、行政改革として改めて取り扱わなくてもよいのではないか。

### 1-6 健康づくり運動推進事業（トレーニング指導員派遣委託料）

- ・使いづらい。機器の使い方の説明に2時間もかかるのか。
- ・各施設がばらばらにあるのは問題ではないか。
- ・利用することにより健康増進につながり、その結果医療費が安くなり、さらに国保税が下がるのであれば、もっと利用してもらいたい。
- ・利用者として気持ちよく使わせてもらっている。昼休みがあるために中断するのは何とかしてほしい。9時までやってくれているのはありがたい。
- ・設置目的により利用料金の設定が違うとのことだが、市民から見たら健康増進も体力づくりもハビリも変わらない。
- ・あさひ健康福祉センターは特定の方が利用している施設だと思う。経費のかかるお風呂を廃止できないのであれば、使用料を多く取ったらどうか。
- ・受付や職員の対応が悪い施設があるので、改善してほしい。
- ・高齢者や子どもに優しい市だからこうしたいといった市の方針がないと意見が言いにくい。
- ・委託業務の統合だけを考えるのではなく、施設の統廃合も検討すべき。
- ・担当課を統一していないと事業自体がまとまらない印象を受ける。
- ・民間の感覚だと使用料が安い。

### 1-7 老人性白内障補助眼鏡等購入助成事業

- ・高齢者特有の病気の一つであり、この病気だけに特別に補助するのはいかがなものか。
- ・利用者が少ないので廃止しても良いと思う。
- ・何年も前からこのような利用状況だったと思うが、もっと前に廃止は検討できなかったのか。

### 1-8 配食サービス事業

- ・対象物に「日常生活に支障がある」とあるが明確ではない。
- ・サービスを受けている人を扶養している親族の調査も必要だと思う。

- ・900円という単価は、コンビニなどが行う配食サービスに比べても高いのではないかと。
- ・社会福祉協議会に委託しているとのことだが、そのことで社会福祉協議会の負担が増えているのではないかと。
- ・民間委託について、個人的な経験からだが、個人情報の関係もあり、何が何でも民間委託をするのはどうかと思う。コストを抑えながら、行政がやるべきことはやったほうが良い。
- ・社会福祉協議会が実施していると安心するが、民間委託となると不安を感じる。
- ・昔は近所の保健推進委員さんが配ってくれていた。民間委託となると全く知らない人になるので不安を感じる。

### **1-9 インターネット活用事業**

- ・ホームページは専門家に任せたほうが安く、レベルの高いものができると思う。
- ・まるごと旭ドットコムは民間にまかせてもよいのではないかと。
- ・慣れている業者に任せたほうが経費が安くすむので随意契約も致し方ないと思う。
- ・現実として、民間で引き受けてくれるところはないと思うので、行政が実施するしかないと思う。

### **1-10 医療福祉・食・交流の郷づくり事業（花交流事業）**

- ・市が率先して、市のPRをすることはとても良いことだと思う。
- ・生産者は製品のPRが上手くないので、行政が代わりにやることは良いことだと思う。
- ・もっと大規模なイベントを計画してみてはどうか。
- ・イベント回数を増やし、バスツアーを拡大してはどうか。
- ・市の産品の中で花だけをPRするのはどうか。

## 2-1 教育情報センター活動費

- ・校務システムについては保守業務が膨大なので、アウトソーシングの検討や他部署との連携（市長部局の情報管理班）が必要ではないか。
- ・機器の貸し出し業務は各学校にまかせてはどうか。

## 2-2 放課後児童健全育成事業

- ・少子化時代において、今後も拡大していくことは必要。
- ・子育て支援家庭の転出より転入が上回っている（銚子は転出のほうが多い）ので、子育て支援には寄与している事業だと思う。
- ・この事業の責任者は誰なのかを明確にするべき。
- ・料金を滞納している子どもを預からなければならないのか。

## 2-3 旭市社会福祉協議会助成事業

- ・市からの助成事業のみを評価するのではなく、社会福祉協議会自体の評価が必要。
- ・社会福祉協議会で実施している事業の見直しが必要。
- ・会費は払っているが何をやっているかわからない。活動内容をもっとPRすべき。

## 2-4 交通安全対策事務費（交通安全啓発事業）

- ・昭和40年位から定型業務として行われているので、交通事故のデータを把握しながら、旭市独自の啓発方法を検討すべき。
- ・交通安全推進委員の構成を改めて、旭市独自の組織をつくって活性化してはどうか。

## 2-5 ひとり親家庭等医療費等助成事業

- ・少子化対策という名のもとに様々な支援制度が実施されているので、全庁的に子育て支援を検討することが必要。
- ・今は様々な制度があるので、この制度は必要ないと思う。実施するのであれば、親のみを対象にすることも考えてみてはどうか。
- ・時代に合わせた支援制度を設計すべき。

## 2-6 環境美化推進事業

- ・当初の目的は、きっかけは行政がつくり、市民が自主的にやっていくことであつたので、このまま行政が関与していくのであれば見直しが必要である。
- ・きれいな旭をつくる会の委員構成を見直し、実際に活動してくれている委員さんを通じ、各団体のメンバーに理解してもらうことにより自主的な取り組みにしていくことが必要。

- ・花いっぱい運動について、PRも含めて市内花卉農家との連携も検討してはどうか。

## 2-7 がん検診事業

- ・検診を委託しているが、旭中央病院は活用できないのか。
- ・検診もそうだが、広報だけでなく、メルマガ等を利用しもっと積極的にすべき。市全体としてPR方法を検討すべき。若い人には、保育所のお便りを活用するなどできる。
- ・がん検診を全く受けたことのない人を把握し、その人たちを減らす必要があるのでは。

## 2-8 農業振興事務費（産業まつり 旭・海上・干潟）

- ・参加したことがあるが、PRにつながっているのか疑問があった。行政の単なるお祭か。
- ・従事している職員数が多く、駐車場の問題もあるので1つに統合していくことも検討すべき。
- ・地域のお祭に徹したほうがよい。しないのであれば、買う人、売る人の不公平感がないように、ルールを徹底し運営すべき。
- ・3ヶ所やるのであれば、産業ではなく、農業まつり、商工業まつり、水産まつりのような形を考えてみては。
- ・実行委員会は行政が主となった方が運営はスムーズにいくと思う。
- ・旭市は合併し1つの市になったので1本化していくべき。
- ・目的を産業振興とするか、地域振興とするかを考えうえで実施方法を検討すべき。
- ・地域住民のためであれば野菜直売に特化した朝市程度の規模でよいのでは。
- ・フリーマーケットのような場所貸しのイベントにしてはどうか。

## 2-9 都市農村交流事業（岩井都市農村交流ステーション管理）

- ・所有権が市にある建物を無償で貸し出しているのは、不公平感がある。今後は、使用料徴収や売却を検討すべき。

## 2-10 コミュニティ施設管理費

- ・利用者から費用負担を求めるべき。
- ・旧干潟地域住民の利用が多いので、特定の人への利益供与とも考えられる。
- ・新しい施設でもあり、すぐにこの施設をどうするということとはできないので、時間をかけて減らしていくべき。
- ・将来的にこの施設を維持するためにかかる負担を地区住民に説明していくべき。